



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場会社名 アース製薬株式会社 上場取引所 東
コード番号 4985 URL <http://www.earth-chem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 達也
問合せ先責任者 (役職名) 役員待遇経営企画部部長 (氏名) 下川 善通 (TEL) (03)5207-7456
四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	68,554	10.7	11,123	23.7	11,365	22.6	6,531	24.0
22年12月期第2四半期	61,924	0.1	8,993	△2.9	9,273	△0.9	5,266	△0.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	323 41	—
22年12月期第2四半期	261 55	261 16

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第2四半期	91,831		48,913		48.4	2,201	45	
22年12月期	67,855		44,260		58.7	1,973	60	
(参考) 自己資本	23年12月期第2四半期			44,461百万円	22年12月期			39,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年12月期	—	0 00	—	90 00	90 00
23年12月期	—	0 00	—	90 00	90 00
23年12月期(予想)	—	—	—	90 00	90 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	106,504	2.9	6,372	9.5	6,610	3.8	3,584	4.4	177	45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

	23年12月期 2 Q	22年12月期	20,200,000株
② 期末自己株式数	3,498株	22年12月期	3,338株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	20,196,618株	22年12月期 2 Q	20,134,298株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 繼続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年8月9日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により企業の生産活動や個人消費が一時的に落ち込むとともに、雇用情勢の悪化、デフレの影響、電力不足、円高による企業業績の先行き不透明感など、景気の下押し懸念が存在する厳しい状況がありました。

このような状況のなか、当社グループは「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」を新たなテーマに、お客様の満足感・信頼感の向上を目指し、創造的・革新的な製品開発及び独創的な環境衛生サービスの提供を行ってまいりました。また、収益基盤を確立するため、マーケティング費用の効果的な投入や生産効率の向上などによるコスト削減に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は685億54百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は111億23百万円(前年同期比23.7%増)、経常利益は113億65百万円(前年同期比22.6%増)、四半期純利益は65億31百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～8月に偏るという季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益に相応の影響があります。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、震災の影響により消費者の意識に変化が起きる状況のなか、成長カテゴリにおける新製品の発売や主力品の販売強化などにより、市場の活性化と売上の拡大を図るとともに、生産コストの低減やマーケティング費用の効果的な投入など、収益の向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は627億76百万円となりました。

(家庭用品事業の売上高内訳)

(単位:百万円)

	(参考) 前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
家庭用医薬品殺虫剤	3,941	4,091	150	3.8%
家庭用一般殺虫剤	29,872	33,870	3,998	13.4%
殺虫剤部門 計	33,814	37,962	4,148	12.3%
口腔衛生用品	11,340	12,883	1,542	13.6%
入浴剤その他	7,788	8,657	868	11.2%
日用品部門 計	19,129	21,540	2,410	12.6%
ペット用品部門	1,763	1,790	27	1.6%
その他製商品部門	943	1,483	539	57.2%
売 上 高 合 計	55,650	62,776	7,126	12.8%

(注) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントに変更しております。売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、その金額は、前第2四半期連結累計期間では1,869百万円、当第2四半期連結累計期間では2,716百万円です。なお、前第2四半期連結累計期間に関しては、本年度の基準に基づき参考までに記載しております。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門においては、市場が前年を上回って推移したことや、新製品の売上寄与などにより、売上高は379億62百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

家庭用医薬品殺虫剤分野では、くん煙剤の新製品「アースレッド クリアダブル」やリニューアルを実施した「アースレッドプロα」の売上寄与などにより、売上高は40億91百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

家庭用一般殺虫剤分野では、ワンプッシュ式蚊取り「おすだけノーマット180日用」、設置型虫よけ剤「バポナ虫よけネットW180日用」など長期間使用のニーズに対応した新製品を積極的に投入し、市場の活性化を図ったことなどにより売上を伸ばし、売上高は338億70百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

日用品部門

日用品部門においては、主力品が好調なことに加え、新製品の発売による製品ラインナップの拡充などにより、売上高は215億40百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

口腔衛生用品分野では、洗口液「モンダミン」、入れ歯関連用品「ポリデント」・「ポリグリップ」、知覚過敏予防歯磨き「シュミテクト」が堅調に推移したこと、売上高は128億83百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

入浴剤その他分野では、前年秋季に発売した液体入浴剤「ウルモア」や消臭芳香剤の新製品「消臭アロマパレット」が売上に寄与したこと、薬用石鹼「ミューズ」の売上が回復したことなどにより、売上高は86億57百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

ペット用品部門・その他製商品部門

ペット用品部門においては、ペット用殺虫剤の好調な推移などにより、売上高は17億90百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

その他製商品部門においては、美容商材「プラセンタC」シリーズの「プラセンタCゼリー」が売上を伸ばしたことなどにより、売上高は14億83百万円(前年同期比57.2%増)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、今回の震災により被災した一部の取引先企業との契約継続が困難になるなどの影響がありました、「安全・安心」の確保に対する意識は、主要な展開領域である食品関連工場等を中心に引き続き高い状況がありました。

このような状況のなか、顧客のニーズに対応した新たなサービスの開発に取り組むとともに、独創的な品質保証の仕組みを取り入れたサービスの提供に注力し、既存取引契約の維持及び新規契約の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は85億57百万円となりました。

(総合環境衛生事業の売上高)

(単位:百万円)

	(参考) 前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売 上 高	8,214	8,557	342	4.2%

(注) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントに変更しております。売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、その金額は、前第2四半期連結累計期間では70百万円、当第2四半期連結累計期間では63百万円です。なお、前第2四半期連結累計期間に関しては、本年度の基準に基づき参考までに記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて239億75百万円増加し918億31百万円となりました。これは、主に売上債権の増加によります。

負債は、前連結会計年度末に比べて193億23百万円増加し429億17百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて46億52百万円増加し489億13百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて10.3ポイント低下し、48.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して15億90百万円増加し、159億17百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は33億31百万円となりました。これは、売上債権が212億60百万円増加したものの、税金等調整前四半期純利益が114億89百万円あったことに加え、仕入債務が111億21百万円増加したことなどによります。

投資活動の結果、増加した資金は1億82百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が7億17百万円、投資有価証券の取得による支出が2億32百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が14億21百万円あったことなどによります。

財務活動の結果、減少した資金は19億14百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が18億17百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月14日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として106百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	10,467	9,876
受取手形及び売掛金	35,824	14,567
有価証券	6,220	4,805
商品及び製品	11,512	9,372
仕掛品	578	724
原材料及び貯蔵品	3,467	3,764
繰延税金資産	1,683	906
その他	1,171	1,415
貸倒引当金	△57	△28
流动資産合計	70,869	45,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,034	16,799
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,152	△8,820
建物及び構築物（純額）	7,882	7,978
機械装置及び運搬具	6,575	6,445
減価償却累計額	△5,636	△5,525
機械装置及び運搬具（純額）	939	919
土地	5,127	5,129
リース資産	7	7
減価償却累計額	△3	△2
リース資産（純額）	4	4
建設仮勘定	152	266
その他	4,647	4,353
減価償却累計額	△3,971	△3,821
その他（純額）	676	531
有形固定資産合計	14,782	14,830
無形固定資産		
のれん	76	97
リース資産	14	16
その他	448	470
無形固定資産合計	539	584
投資その他の資産		
投資有価証券	4,079	5,651
繰延税金資産	831	882
その他	773	781
貸倒引当金	△43	△281
投資その他の資産合計	5,640	7,035
固定資産合計	20,962	22,449
資産合計	91,831	67,855

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,150	12,034
短期借入金	440	320
1年内返済予定の長期借入金	133	141
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	5,141	1,170
未払消費税等	582	355
未払金	6,736	4,266
賞与引当金	217	254
役員賞与引当金	8	19
返品調整引当金	1,973	305
その他	1,649	1,864
流動負債合計	40,073	20,773
固定負債		
社債	20	40
長期借入金	158	150
退職給付引当金	1,635	1,629
役員退職慰労引当金	252	379
資産除去債務	154	—
その他	623	622
固定負債合計	2,844	2,821
負債合計	42,917	23,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	38,128	33,414
自己株式	△9	△9
株主資本合計	44,665	39,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	294
為替換算調整勘定	△384	△385
評価・換算差額等合計	△203	△91
少數株主持分	4,451	4,400
純資産合計	48,913	44,260
負債純資産合計	91,831	67,855

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	61,924	68,554
売上原価	35,991	39,672
売上総利益	25,933	28,881
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,339	1,497
広告宣伝費	4,342	4,441
販売促進費	1,739	1,678
貸倒引当金繰入額	67	30
給料及び手当	4,118	4,315
賞与引当金繰入額	163	166
役員賞与引当金繰入額	8	8
役員退職慰労引当金繰入額	20	18
旅費及び交通費	609	597
減価償却費	293	272
地代家賃	286	298
研究開発費	660	744
その他	3,289	3,688
販売費及び一般管理費合計	16,939	17,757
営業利益	8,993	11,123
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	55	21
受取ロイヤリティー	17	16
受取家賃	74	76
その他	146	160
営業外収益合計	312	294
営業外費用		
支払利息	10	5
投資事業組合運用損	13	8
為替差損	4	9
たな卸資産廃棄損	—	24
その他	3	5
営業外費用合計	32	53
経常利益	9,273	11,365

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	412
関係会社株式売却益	—	0
特別利益合計	2	413
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	7	14
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	—	165
ゴルフ会員権評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	106
特別損失合計	8	288
税金等調整前四半期純利益	9,267	11,489
法人税、住民税及び事業税	4,424	5,357
法人税等調整額	△664	△644
法人税等合計	3,760	4,712
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,776
少数株主利益	241	244
四半期純利益	5,266	6,531

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,267	11,489
減価償却費	670	731
賞与引当金の増減額（△は減少）	△44	△36
返品調整引当金の増減額（△は減少）	1,565	1,667
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△409
売上債権の増減額（△は増加）	△19,991	△21,260
たな卸資産の増減額（△は増加）	△974	△1,697
仕入債務の増減額（△は減少）	7,438	11,121
その他	2,894	3,059
小計	825	4,665
利息及び配当金の受取額	73	46
利息の支払額	△10	△5
法人税等の支払額	△1,591	△1,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△703	3,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△194	△1
有価証券の売却による収入	271	—
有形固定資産の取得による支出	△309	△717
有形固定資産の売却による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	△483	△232
投資有価証券の売却による収入	—	1,421
その他の支出	△65	△298
その他の収入	28	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751	182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△322	120
長期借入れによる収入	300	124
長期借入金の返済による支出	△115	△125
社債の償還による支出	△20	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,711	△1,817
少数株主への配当金の支払額	△175	△192
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,047	△1,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,517	1,590
現金及び現金同等物の期首残高	12,327	14,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,809	15,917

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,781	8,143	61,924	—	61,924
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	70	331	(331)	—
計	54,041	8,214	62,255	(331)	61,924
営業利益	8,664	680	9,345	(351)	8,993

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- | | |
|--------------|--|
| (1) 家庭用品事業 | 家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗浄剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売 |
| (2) 総合環境衛生事業 | 工場、病院等の衛生管理サービス |

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗浄剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,060	8,494	68,554	—	68,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,716	63	2,779	△2,779	—
計	62,776	8,557	71,334	△2,779	68,554
セグメント利益	10,493	733	11,226	△102	11,123

(注) 1 セグメント利益の調整額△102百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。